

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日		2025年11月1日	
ゆうわ・あいき かどや					
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	0	6	利用定員とスペースの関係を意識し、児童の特性に応じた環境調整を検討している。 ・特に「大きな声が苦手な生徒」に配慮し、1階スペースを活用する方向で職員配置を工夫しようとしている。 ・環境面と職員配置を連動させることで、児童が安心して過ごせる場を確保しようとする姿勢がある。	・現状は「考えたい」という段階であり、具体的な配置方法や運用ルールがまだ確立されていない。 ・1階利用を進める場合、送迎や他の活動との動線調整が課題となる可能性がある。 ・昼後は、対象児童のニーズを踏まえた具体的な配置シミュレーションや試行運用を行い、効果を検証する必要がある。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	0	6	基本人員配置を満たしている。 → 法令や基準に沿った配置であり、最低限の運営体制を確保できている。 年齢層に応じて活動範囲を分けている。 → 利用者が小学生から高校生まで幅広いため、年齢に応じた活動空間を工夫して設定している。	送迎時間帯に見守り職員が不在になる時間がある。 → 安全面に支障をきたす恐れがあり、見守り体制の再構築が必要。 職員配置が実態に即していない。 → 活動内容や時間帯に応じた柔軟な人員配置が求められる。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。	0	6	利用者の特性に合わせた対応を行っている。 → 古民家という制約の中でも、個々の特性に応じた使い方の工夫がされている。	バリアフリー化が困難。 → 建物構造上の制約があり、移動や安全確保に課題が残る。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、	0	3	室内環境に加えて、室外で安全に過ごせる活動スペースの整備を計画している。 → 現在、倉庫北側のスペースを活用する方向で検討を進めており、子どもがのびのびと活動できる環境づくりを意識している。 → 室内外の環境を組み合わせることで、活動の幅を広げ、子どもの多様なニーズに応えようとしている。	屋外活動を行う際の安全管理（転倒防止、日射・雨天対策、近隣住民との調整など）を事前に検討する必要がある。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められ	7	0	・静養室を含めた1階スペースを活用し、個別に落ち着ける環境を確保している。 ・状況に応じて柔軟にスペースを使い分けることで、児童のニーズに対応できる体制を整えている。 ・職員が個別対応の必要性を理解し、環境面での工夫を意識している。	・送迎等と時間が重なる場合、職員配置が不足し、十分な個別対応が難しくなる課題がある。 ・個別対応が必要な児童が同時に複数出た場合の代替スペースや人員調整の仕組みが未整備。 ・昼後は、送迎時間帯の人員配置を見直す、あるいは短時間でも利用できるサブスペースの確保を検討する必要がある。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、	7	0	モニタリングやアセスメントに全職員が参画している。 → 計画から振り返り、再計画までの一連の流れに全員が関わり、意識が共有されている。	職員間の情報共有の質や方法の標準化 → 参画はしていても、記録の仕方や評価の視点にばらつきがある場合、支援の一貫性が損なわれる可能性がある。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けて	7	0	保護者の意見を取り入れ、情報共有の改善を検討している。 → 保護者の声をもとに現行システムの改善協議を行う必要がある。	発信・共有の具体的な方法の確立が必要。 → 情報提供が職員ごとにばらつきがあり、統一化が求められる。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につ	7	0	毎朝のミーティングや空き時間に意見交換を行っている。 → 日常的な情報共有の場を活用し、業務改善を進めている。	意見を体系的にまとめる仕組みが必要。 → 定期的な職員会議や議事録作成で改善内容を残す必要がある。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	1	6		将来的には外部評価の対応も視野に入れるべきと考える
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研	7	0	年間研修計画を策定している。 → 計画的な研修体制を整備し、職員の学びを継続的に確保している。	外部研修の受講機会が少ない。 → 外部研修やオンライン研修を活用し、最新の知見を取り入れる必要がある。
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	0	支援プログラムを公表している。 → 利用者や保護者に支援方針を明確に示している。	各領域（5領域）ごとの具体的内容が不足。 → 活動内容の表現や構成をより具体化する必要がある。
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者の	7	0	独自のアセスメントシートとフェイスシートを活用。 → 保護者同席のもと、ニーズと課題を的確に把握し反映している。	アセスメントの標準化と記録精度の向上 → 独自様式の利点を活かしつつ、記録のばらつきや情報漏れを防ぐため、一定の見直しが必要。
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任	7	0	計画策定前に担当者会議で協議を行っている。 → 各支援担当者が情報を共有し、子どもの特性や状況を多面的に把握できる体制が整っている。 支援に関わる全職員が共通理解を持って計画に参画している。 → 支援方針が統一され、個別支援計画の実効性が高まっている。	職員間の共通理解をさらに深めるための研修や検討の場が必要。 → 担当者会議以外でも支援方針や事例共有の時間を設けることで、より一貫した支援が可能になる。
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が	7	0	毎日、支援終了後に支援計画の振り返りを行っている。 → 日々の支援内容をその都度確認することで、支援の質を維持・向上させる工夫がなされている。 振り返り結果を保護者向けに報告している。 → 保護者との情報共有を継続的に言い、家庭との連携を意識した支援体制を確立、振り返り内容を蓄積により、モニタリングや次期計画への反映に結びつけるプロセスを整備している	職員全体での共有体制がどのように行われているかが明確でない。 → 個々の記録や報告にとどまらず、全職員が計画の進行状況を把握できる仕組みの強化が必要。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマル	0	3	短期計画ごとに振り返りを行っている。 → 支援実施のたびに目標達成度や行動の変化を確認し、日々の支援改善につなげている。 システムを活用して保護者向け連絡を行っている。 → アセスメント結果を家庭にも共有し、家庭と施設双方で子どもの成長を把握できるようにしている。	システム上のデータを分析し、次期支援計画に体系的に反映する仕組みが不十分。 → 単なる記録ではなく、蓄積された情報をチーム全体で活用する体制の強化が必要。 職員間でのアセスメント結果の読み取りや評価基準の統一が課題。 → システムを有効に活かすために、職員間の共通理解を深める
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドライン	0	6	本人支援・家族支援を中心に構成している。 → 日常的な支援に直結した計画内容になっている。	移行支援・地域連携が弱い。 → 学校卒業や地域生活への移行支援を見据えた視点の強化が必要。

適切な支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	0	毎朝のミーティングで当日の利用者の状況に応じたプログラムを検討している。 → 日々の利用者の体調や気分、出席状況を踏まえて柔軟に対応できる体制が整っている。職員全員が情報を共有し、支援内容をその日のうちに確認している。 → チームでの意思統一が図られ、個々の支援に一貫性が保たれている。	当日対応中心の検討にとどまり、年間や中期的な視点でのプログラム計画が弱い。 → 日々の対応力はあるものの、長期的な成長支援や季節行事などの体系的な計画づくりが課題。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7	0	アロマ体験や演芸体験などの特色ある活動を継続。 → 利用者の関心を引き出し、定着したプログラムを維持している。	プログラムの固定化傾向がある。 → 年齢や興味に応じて多様な活動を企画する必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後	7	0	支援実施時に、個別活動と集団活動のバランスを意識している。 → 利用児童の特性や状況に応じて、無理のない形で集団参加や個別対応を行っている。 活動形態を柔軟に選択し、子どもの安心感と達成感の両立を図っている。 → 一人ひとりのペースを尊重しながら、社会的スキルの向上を促す支援を行っている。	支援計画に個別・集団活動の方針が明文化されていない。 → 実践としては行われているが、計画書や記録上で確認できる形にすることで支援の一貫性が高まる。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内	7	0	毎朝のミーティングで当日の利用者状況と支援内容を共有している。 → 利用者一人ひとりの体調や行動傾向を確認し、その日の支援方針を全員で把握できる体制がある。 職員間で役割分担を明確にして支援を開始している。 → 支援中の混乱を防ぎ、協働による安定した支援を実現している。	ミーティング内容の記録化がされていない。 → 当日の確認事項が口頭共有に留まっており、記録に残すことで支援の再現性や引き継ぎ精度を高める必要がある。 個々の職員の役割や対応範囲が明確に文書化されていない。 → 新任職員や非常勤職員を含めた共通理解の強化が必要。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の	7	0	支援終了後に各職員がサービス提供記録を作成し、短期目標の達成状況を振り返っている。 → 毎回の支援を記録に残し、成果や課題を具体的に確認できる体制がある。 翌朝のミーティングで前日の支援内容を全体共有している。 → 前日の気づきをチームで確認し、次の日の支援へとつなげている。	情報共有のタイミングが翌日にずれ込む。 → その日のうちに全体での振り返りを行う仕組みを導入すると、即時的な改善につながる可能性がある。 個々の記録内容を全体で分析・整理する仕組みが不足している。 → 職員ごとの振り返りが中心で、組織的なデータ活用がまだ限定的。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につ	7	0	支援終了後に必ずサービス提供記録を作成し、短期計画の振り返りを行っている。 → 毎回の支援を記録化することで、支援内容や利用者の変化を客観的に把握している。 短期目標の振り返りを通じて、次回支援への改善点を明確にしている。 → 記録を単なる報告ではなく、改善のためのツールとして活用している。	記録の質や記入方法に職員間の差が生じる可能性がある。 → 記録基準の統一や記入研修を行い、情報の一貫性を確保する必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの	7	0	現行システムの通知機能を活用して、計画の見直し時期を自動的に把握している。 → 定期的なモニタリングを確実に実施できる体制が整っている。 短期計画の振り返り、ケア記録、生活記録など複数の情報源を活用している。 → 子どもの日常的な変化を多角的に分析し、次の支援計画に反映している。 見直し結果を職員間で共有し、支援の一貫性を保っている。	モニタリングの実施頻度や手順が明確化できない。 → モニタリングを計画的に実施するにあたり、全体的にマンパワー不足が生じている。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み	7	0	自立支援、創作活動、余暇の提供などを行っている。 → 日常生活能力や社会性の向上に寄与している。	地域交流活動が不足している。 → 地域とのつながりを深める企画・参加機会の拡充が課題。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定	7	0	高校生のニーズに合わせた就労支援プログラムの充実 → 利用者の進路や将来を見据えた支援が行われており、目的意識を持った活動につながっている。 自己選択・自己決定を基本としている → 利用者の主体性を尊重し、自分で選び決める経験を通じて、自己理解や自立心の育成に寄与している。	年齢や発達段階に応じた支援の個別化 → 高校生中心のプログラム設計により、小中学生のニーズが十分に反映されていない可能性がある。 自己選択・自己決定が難しい利用者への支援方法の工夫 → 支援が必要な場面では、選択肢の提示や意思決定のサポートなど、段階的な支援が求められる。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、	7	0	現行システムの通知機能を活用して、計画の見直し時期を自動的に把握している。 → 定期的なモニタリングを確実に実施できる体制が整っている。 短期計画の振り返り、ケア記録、生活記録など複数の情報源を活用している。 → 子どもの日常的な変化を多角的に分析し、次の支援計画に反映している。 見直し結果を職員間で共有し、支援の一貫性を保っている。	モニタリングの実施頻度や手順が明確化されていない。 → 実施のタイミングや方法を、全職員が統一的に運用したいが、マンパワーの確保が不可欠。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教	0	3	医療機関との情報共有を、相談支援事業所や学校を介して行っている。 → 直接的なやり取りが難しい場合でも、関係機関を通じて必要な情報を得られるよう工夫している。 各機関との連携ルートを把握し、関係性を維持している。 → 利用児童に関する支援情報を複数の視点で把握できる体制がある。	医療機関との直接的な連携や定期的な意見交換の機会が少ない。 → 情報伝達が間接的で、緊急時の対応や継続支援の精度に課題が残る。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻	7	0	利用者が多い高校とは、年間計画や行事予定、児童の健康状態などの情報交換ができています。 → 高校との関係性が良好で、継続的な情報共有体制が確立している。 日々の支援に必要な健康・生活情報が学校から得られており、支援に反映されている。 → 学校生活での様子を把握することで、放課後支援との一貫性が保たれている。	小・中学校との情報共有の機会が確保されていない。 → 児童生徒の年齢層に応じた支援を行う上で、学校間の連携格差が課題となっている。 全ての教育機関との定期的な情報交換ルートを整備する必要がある。 → 担任や特別支援コーディネーター等との連携方法を明確化し、個別支援会議などへの参加を促すことが望ましい。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援	0	7	現在の利用児童の構成や年齢層から、保育所・幼稚園・こども園との連携を特に必要としない運営体制を取っている。 → 放課後等デイサービスの利用対象が学齢児であるため、現状の支援内容においては直接的な情報連携の必要性が少ない。	将来的に就学前児童の利用が発生した場合に備え、連携体制を想定しておく必要がある。 → 現時点では不要でも、理想的なネットワークづくりや情報共有手順を明文化しておくことが望ましい。

関係機関や保護者との連携	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	0	5	<p>就労試験や面接など、進路決定に関わる場面で支援内容を適切に提供している。</p> <p>→ 利用児童の強みや特性、支援経過を関係機関へ伝えることで、次の支援先での理解を促している。</p> <p>個別支援計画やモニタリング記録をもとに、必要な情報を整理して外部へ共有している。</p> <p>→ 事実に基づいた客観的な情報提供ができており、支援の継続性が保たれている。</p> <p>今後も継続的に情報提供を行う予定である。</p> <p>→ 支援移行を見据えた長期的な視点で体制を整えようとする姿勢がある。</p>	<p>情報提供の範囲や方法（口頭・文書・会議など）を統一していない。</p> <p>→ 各事例ごとに対応が異なるため、提供様式や責任者を明確化する必要がある。</p> <p>関係機関との連携タイミングを標準化していない。</p> <p>→ 卒業前からの計画的な連携スケジュールを設定することで、よりスムーズな移行支援が可能になる。</p>
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3	4	<p>現状では直接的な関わりの機会はないが、必要に応じて外部からの助言を受ける意識は持っている。</p> <p>→ 内部での支援体制により一定の対応が可能のため、現状の運営には支障がない。</p>	<p>児童発達支援センターとの連携機会がない。</p> <p>→ 支援の専門性向上や他機関との情報交換の観点から、今後は意識的に関係構築を図る必要がある。</p> <p>スーパーバイズや研修等の外部助言を受ける体制を整えていない。</p> <p>→ 専門的知見を取り入れる機会を設けることで、支援の質を高める。</p>
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	0	7	<p>現状では放課後児童クラブや児童館との交流機会はないが、事業所内で年齢や特性に応じた交流活動を行っている。</p> <p>→ 外部との連携がない中でも、利用児同士の関わりを通して社会性の育成に努めている。</p>	<p>地域の他の子どもたちとの交流機会が確保されていない。</p> <p>→ 障がいの有無に関わらず交流できる活動（行事・体験活動など）を企画することで、社会参加の機会を広げられる。</p> <p>放課後児童クラブや児童館との連携体制を構築していない。</p> <p>→ 地域資源とのつながりを強化することで、地域包摂型の支援体制づくりが可能となる。</p>
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	7	0	<p>自立支援協議会等に代わり、各種研修会や地域主催の勉強会に積極的に参加している。</p> <p>→ 職員の専門性向上や最新の支援情報の収集に努めており、学びを実践に活かしている。</p> <p>外部とのつながりを通じて、他事業所の取り組みや地域支援の動向を把握している。</p> <p>→ 自事業所内の支援体制を見直す契機となっている。</p>	<p>自立支援協議会そのものの参加が限定的、または機会が少ない。</p> <p>→ 地域の福祉ネットワーク構築や意見交換の場としての協議会への参画が今後の課題。</p> <p>研修参加内容を職員間で共有する体制が十分でない。</p> <p>→ 学んだ内容をチーム全体で共有し、事業所の支援方針に反映させる仕組みづくりが必要。</p>
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7	0	<p>現行システムの「保護者との連絡事項」欄を活用し、日常的に相談を受け付けたり、保護者との共通理解を積極的に図っている。</p> <p>→ このページは全職員が閲覧可能であり、情報共有が円滑に行える体制が整っている。</p> <p>→ 保護者とのやり取りを記録として残すことで、支援の一貫性や透明性を確保している。</p>	<p>情報共有は職員間で可能だが、保護者にとっても見やすい形で情報発信（通信や個別フィードバック）を強化すると、双方向性が高まる。</p>
保護者への	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	0	<p>現行システムの「保護者との連絡事項」欄を活用して、日々のやり取りや相談を受け付けている。</p> <p>→ ICTを活用することで、保護者とのコミュニケーションを効率的かつ記録に残る形で行えている。</p> <p>全職員が同ページを閲覧できるようにしており、情報共有が円滑。</p> <p>→ 保護者とのやり取り内容をチーム全体で把握でき、支援の一貫性を確保している。</p> <p>相談内容や支援状況を記録化しているため、後日の振り返りや改善にも役立つ。</p>	<p>システム上のやり取りに偏り、直接対話や面談の頻度が少なくなる可能性がある。</p> <p>→ 対面でのコミュニケーションや電話等も併用し、信頼関係を深める工夫が必要。</p>
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	0	<p>見学時および契約時に、保護者へ運営規程や支援内容、利用者負担等について説明を行っている。</p> <p>→ 初期段階で十分な情報提供を行うことで、保護者が安心して利用を開始できる環境を整えている。</p> <p>対面での説明により、疑問点や不安をその場で解消できる体制がある。</p> <p>→ 信頼関係の構築に寄与している。</p>	<p>契約後の変更事項や制度改正時の再説明が定期的に行われていない可能性がある。</p> <p>→ 年度更新時や重要事項変更時に、再度説明の機会を設けるとより丁寧な対応となる。</p>
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7	0	<p>支援計画作成時に、保護者との面談を通じて意向や要望を丁寧に確認している。</p> <p>→ 保護者の希望や家庭での課題を十分に把握したうえで計画に反映している。</p> <p>モニタリングや計画変更時にも、本人や保護者の意向を再度確認している。</p> <p>→ 一方的な支援ではなく、双方向的な支援体制を維持している。</p> <p>「こどもの最善の利益」を意識し、本人の意思もできる限り尊重す</p>	<p>アセスメントの標準化と記録精度の向上</p> <p>→ 独自様式の利点を活かしつつ、記録のばらつきや情報漏れを防ぐため、一定の見直しが必要。</p> <p>職員間の共通理解をさらに深めるための研修や検討の場が必要。</p> <p>→ 担当会議以外でも支援方針や事例共有の時間を設けることで、より一貫した支援が可能になる。</p>
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7	0	<p>対面での説明を徹底</p> <p>→ 保護者に直接説明することで、計画内容の理解度を高め、質問や不安に即時対応できる体制を確保しています。</p> <p>署名を必須化</p> <p>→ 書面での同意を得ることで、法的・倫理的な裏付けを強化し、トラブル防止につながっています。</p> <p>計画書を提示しながら説明</p> <p>→ 視覚的に確認できるため、抽象的な説明にならず、保護者が納得しやすい工夫です。</p>	<p>説明時間の確保が難しい</p> <p>→ 保護者の都合により、十分な時間を取れないケースがある。</p> <p>理解度のばらつき</p> <p>→ 専門用語や制度の仕組みが難しく、保護者によって理解度に差が出る。</p>
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7	0	<p>個別支援計画作成時のアセスメントやモニタリング面談において、保護者の子育ての悩みを丁寧に聞き取り、必要に応じて支援計画書に反映している。</p> <p>→ 支援計画に反映するだけでなく、ソーシャルワーカーとの面談につなぐなど、専門的な支援へ橋渡しを行っている。</p> <p>→ 個別相談を受けた場合も、相談支援事業所へつなぎ、情報共有を行う体制が整っている。</p>	<p>ソーシャルワーカーや相談支援事業所との連携は行っているが、フィードバックを受け取る仕組みを強化することで、支援の一貫性をさらに高められる。</p>
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、	7	0	<p>父母の会や保護者会の開催を意識し、交流の機会を設ける仕組み自体は整えている。</p> <p>→ 他市町村からの利用者が多い中でも、保護者同士の交流の必要性を認識し、機会を提供しようとする姿勢がある。</p>	<p>実際には他市町村からの保護者が多いため、参加や出席につながっていない。</p> <p>→ 保護者同士の交流が実質的に機能していないため、オンライン交流（Zoom・LINEグループ等）やアンケートを通じた意見交換など、距離に左右されない方法を検討する必要がある。</p> <p>きょうだいの交流については、現状では機会はない</p> <p>→ 不足しているため、行事や体験活動にきょうだいが参加できる仕組みを検討する。</p>

説明等	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	0	0	苦情窓口を整備しており、体制としては既に整っている。 →苦情が発生した場合に迅速かつ適切に対応できるよう、事前に仕組みを整えている。 現状、苦情事例が発生していない →保護者や利用者との信頼関係が築けていることの表れでもある。	苦情が発生していないため、実際の対応フローが機能するかどうかの検証ができていない。 →保護者や利用者に対して「苦情窓口の存在や利用方法」を定期的に周知する工夫が必要。 →苦情がない場合でも、**意見・要望を気軽に伝えられる仕組み（意見箱・匿名アンケート・定期的な聞き取り）を設けることで、潜在的な不満や改善点を早期に把握できる
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより	4	3	情報発信の必要性を職員全体で共有し、改善に向けた具体的なアクションを取っている。 →通信を通じて、活動概要や行事予定、連絡体制などを保護者に分かりやすく伝える仕組みを整えつつある。	●通信の発行は決定した段階であり、実際の発行頻度や内容の充実度については今後の課題。 ●HPやSNSなど、複数の媒体を活用した情報発信はまだ十分ではなく、保護者がアクセスしやすい多様な手段の確保が必要。 ●情報発信が一方通行にならないよう、保護者からの意見や要望をフィードバックできる仕組みを併せて整備すると、より双方向性のある運営につながる。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7	0	●アセスメント面談や契約時面談の際に、保護者と個人情報の取扱いについて丁寧に説明し、共通理解を図よう努めている。 ●職員間での個人情報の「単独利用」を禁止し、組織的に情報を扱うルールを徹底している。 →個人情報の取扱いに関する意識が職員全体に共有されており、適切な管理体制が整っている。	●個人情報の取扱いに関するルールは整備されているが、定期的な研修や確認テストを実施し、職員の理解度を継続的に高める仕組みがあるとさらに安心。 ●保護者に対しても、個人情報の利用範囲や管理方法を文書化して配布するなど、より明確に伝える工夫が望まれる。
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7	0	●会話による意思疎通が困難な児童に対して、筆談や声掛けに加え、ボディランゲージから要求を読み取る工夫を行っている。 →現状では対象となる児童は少ないが、個別に応じた柔軟な対応を実施している。 ●保護者との意思疎通においては、対面での共通理解の場を設け、複数職員で対応する体制を整えている。 →複数職員での対応により、情報の偏りや伝達漏れを防ぎ、共通理解を深める仕組みがある。	現状では対象児童が少ないため、今後対象が増えた場合に備えたマニュアル化や支援方法の共有が必要。 →筆談やボディランゲージ以外にも、絵カードやICT機器（タブレットアプリ等）を活用した意思疎通支援を検討すると、より幅広い児童に対応できる。 ●保護者との対面での共通理解の場は有効だが、オンライン面談や記録共有ツールの活用など、多様な方法を導入することで、遠方や多忙な保護者にも対応しやすくなる。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	0	事業所の運営形態（週末閉所）や利用者層の状況を踏まえ、無理のない運営を優先している点は適切な判断といえる。 →地域住民を招待するような大規模行事は困難である一方、日常的な支援の中で地域との接点を模索している姿勢がある。	●規模の大きな行事は難しいが、**平日や通常活動の延長で実施できる小規模な地域交流（例：作品展示、地域ボランティアとの交流、近隣住民への見学機会）**など、負担の少ない形で地域に開かれた運営を検討できる。 ●保護者や地域住民に対して、「地域に開かれた事業所」を目指す姿勢を通信やHPで発信するだけでも、地域とのつながりを意識づけられる。 ●将来的に余力ができた際には、他団体や地域行事に参加する形で交流を取り入れると、事業所単独での大規模企画をせずとも地域連携を強化できる。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染	0	1	各マニュアルを策定し、発生を想定した訓練を実施。 →職員が対応手順を理解しており、緊急時対応が可能。	家族への周知が不足。 →マニュアル内容や訓練計画を保護者にも共有することで安心感を高める必要がある。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、	5	0	BCPを策定し、定期的に訓練を実施している。 →非常災害時の対応体制を確保している。	利用者家族への周知が不足。 →訓練実施内容や対策を保護者へ伝達する体制整備が必要。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認して	7	0	アセスメントで服薬・てんかん発作の確認を実施している。 →支援中の緊急対応を見据えた情報共有ができています。	予防接種情報の確認が未実施。 →感染症対策や医療連携のため、確認体制の整備が必要。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応が	0	3	アセスメントシートを活用して対応を記録・管理している →医師の指示内容を基に、個別の対応が明確にされている。 職員全体への周知がされている →情報共有が行き届いており、誰が対応しても一定の安全が確保される体制がある。	医師の指示書の内容とアセスメントシートの整合性の確認 →指示内容が正確に反映されているか、定期的な見直しが必要。 新規職員や非常勤職員への周知方法の強化 →全職員への周知が形式的にならないよう、研修やマニュアルの整備が求められる。 緊急時の対応手順の明確化 →アレルギー反応が起きた際の対応フローや責任者の明示など、実践的な対応力の強化が必要。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置	7	0	安全計画に基づいて研修計画を立てている →支援の安全性を確保するために、計画的かつ継続的な研修が行われている。 年間を通じた研修の実施体制がある →一時的な対応ではなく、長期的な視点で安全管理を強化している	研修内容の具体性や実効性の確認 →実際の支援現場に即した内容になっているか、定期的な見直しが必要。 訓練（避難訓練・事故対応など）の実施状況の明確化 →研修だけでなく、実地訓練やシミュレーションの実施が安全管理には不可欠。 職員の理解度や参加状況の把握 →研修が形骸化しないよう、参加率や理解度の確認、フィードバックの仕組みが求められる。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計	0	3	安全計画の策定や安全管理の取組自体は行っており、安全確保の重要性を職員全体で共有している。 →家族等との連携の必要性についても認識しており、課題として意識できている点は前向きな姿勢といえる。	●現状では、安全計画の内容や取組を保護者へ十分に周知できていない。 →家族等との連携を強化するために、通信や面談時に安全計画の内容を説明・共有する仕組みを整える必要がある。 →訓練や安全対策の実施状況を、保護者に定期的に報告する体制を構築することで、安心感と信頼性を高められる。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検	7	0	一部事例を共有している。 →危険の兆候を認識し、一定の改善行動が行われている。	共有体制が不十分。 →全職員で再発防止策を検討し、報告体制を強化する必要がある。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をし	7	0	年2回の研修を計画的に実施している →虐待防止に関する基本的な知識や対応力を定期的に強化している。 オンライン研修など外部資源も活用している →自主的・積極的な学びの姿勢があり、職員の意識向上に努めている。	研修の内容や質の検証が必要 →虐待防止に直結する実践的な内容か、職員の理解度や行動変容につながっているかを確認する必要がある。 研修後の振り返りや実践への反映の仕組み →研修を受けるだけでなく、支援現場での具体的な対応にどう活かされているかを共有・記録する体制が求められる。 非常勤職員や新任職員への研修機会の均等化 →全職員が同じ水準で虐待防止の知識を持てるよう、研修機会の確保と参加状況の管理が必要。

	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決	0	3	身体拘束に関する対応マニュアルを整備し、職員に周知している → 万が一の事態に備え、職員が共通認識を持って対応できる体制がある。 現状の利用者に合わせて柔軟に計画を調整している → 実態に即した支援計画を作成しており、不要な記載を避けている。	身体拘束に関する方針や説明の事前準備の明確化 → 現在は対象者がいないが、今後の利用者に備えて、保護者への説明や同意取得の手順を明文化しておく必要がある。 放課後等デイサービス計画への反映体制の整備 → 必要時に速やかに計画へ反映できるよう、記載方法や手続きの準備が求められる。 マニュアルの定期的な見直しと研修の実施 → 実際に身体拘束が必要となるケースに備え、職員の理解と対応力を維持・向上させる必要がある。
--	----	---------------------------------	---	---	--	---